



# ウメモト インフラオメーション



2020年 5月 21日

担当: 〆

〆

## 輸出、4月21.9%減

### リーマン来下げ幅自動車は半減

財務省が21日発表した4月の貿易統計(速報)によると、輸出額は5兆2023億円と前年同月に比べて21.9%減った。

下げ幅はリーマン・ショックの影響があった2009年10月以来10年半ぶりの大ききとなった。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が停滞し、自動車など工業製品を中心に米、欧州、アジアのほぼすべての地域向けで輸出が減った。

輸出の減少幅は3月の11.7%減から大きく拡大した。特に自動車輸出は全体で50.6%減と半減し、東日本大震災が起きた翌月の11年4月以来の下落幅だった。自動車部品も39.2%減った。

地域別にみると、米国への輸出額は37.8%減の8797億円。09年7月以来の落ち込みだ。自動車は65.8%減り、航空機エンジンなどの原動機や自動車部品も4割超減った。欧州連合(EU)向けも28%減の4835億円となった。

中国向けの輸出は1兆1822億円と4.1%減だった。アジア全体への輸出は3兆1297億円と11.4%減少した。

引用記事

日本経済新聞

夕刊

燃料油脂新聞

化学工業日報



# ウメモト インフラオメーション



2020年5月22日

担当者

石原

## 天然ゴム先物 2ヵ月ぶり高値 米の需要増見込む

自動車タイヤに使われる天然ゴムの先物価格が伸び続けた。国際指標の一

つである東京商品取引所の天然ゴム先物(RSS、期先)は21日の清算値が1ポンド155.5円と前日から0.6円上昇し、約2ヵ月ぶりの高値を付けた。米国でタイヤ向け需要が増えるとの観測から買いが優勢となった。

動が再開され、人の移動が増えることで「新車用タイヤの受注も徐々に伸びている」(住友ゴム工業)との声がある。原油需要の回復への期待や、主要産油国による減産の進展により、原油相場が持ち直していることも支援材料となった。競合する合成ゴムの原料コストが上昇し、天然ゴムの値ごろ感が意識され買われた面もある。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報





# ウメモト インフラオメーション



2020年 5月 22日

担当者: 石井 陽一

## 経済教室

### 中南米を原油輸入先に

神奈川大学名誉教授 石井 陽一  
(中南米地域研究)

私見

卓見

日本は石油輸入の約9割を中東に依存する。2019年9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃され、危機感が浮上した。代替候補に米シェールオイルや西アフリカ産原油が挙がっているようだが、現在は輸入の2%にすぎない中南米の原油も加えるべきだ。米国の関係に火種を抱えるベネズエラを除けばメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど中南米産油国は中東より地政学リスクが少なく、海路の安全性が高い利点がある。

20年1月の米紙報道ではメキシコのサマで、採油可能な埋蔵量が過去20年で最大の6億7000万バレルと推定される油田が発見された。ただ同国石油公社ペメックスの油田と隣接し、政府の開発許可取り付けには時間がかかりそう

だ。メキシコではもともと米英蘭の資本が石油開発に乗り出したが1938年に国有化され石油公社ペメックスの専管になった。だが14年、油田開発や精製などの入札に外資を含む民間企業も応札できるよう憲法が改正された。

サマ油田を発見したのは米企業だ。サマ開発には英独資本も前向きだが、ロペスオブラドール大統領は自国主導での開発を望む意識が強い。このためペメックス主導の合弁契約を結ぶ形での運営が許可される見通しである。

ブラジルでも石油公社ペトロbrasを軸とする開発が行われている。世界最大の石油企業はサウジアラムコ(日量1195万バレル)だが、中南米でもペトロbras(日量221万バレル)が世界9位、ペメックス(日量195万バレル)が11位、ベネズエラの石油公社PDVSA(日量193万バレル)が12位と規模は大きい。

世界では原油調達先の多角化が進む。19年秋に発行されたブラジル経済誌によれば、ペトロbrasのロベルト・カステロ・ブランコ総裁は「当社輸出の80%は中国向け」と話した。中国は中東から大量に輸入しているが、南米からも本格的に調達している。

日本でも中南米の石油開発に注目する動きが出ている。19年には三菱商事と日本郵船が蘭SBMオフショアと組み、ペトロbrasとブラジルの海底油田から原油を生産する事業に参画する方針を固めた。こうした動きを広げ、原油輸入先の多角化を進めるべきだ。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



# ウメモト インフラオレーション



2020年5月22日

担当者: 山崎

## コスモHD赤字281億円

### 前期最終 原油安で在庫評価損

コスモエネルギーホールディングスが21日発表した2020年3月期の連結決算は、最終損益が281億円の赤字(前期は531億円の黒字)だった。2月に公表した従来予想(25億円の黒字)を306億円下回り、一転して赤字となった。新型コロナウイルスの影響で原油価格が急落し、石

油製品の在庫評価損が想定より拡大した。売上高は1%減の2兆7380億円、経常利益は83%減の162億円だった。在庫評価損が経常損益ベースで約520億円発生した。年間配当は80円を据え置いた。

21年3月期の最終損益は145億円の黒字転換を見込むが、在庫評価損

がなくなる影響が大きい。今期も業況は厳しくなる可能性がある。売上高は前期比25%減

の2兆400億円と想定する。石油事業は新型コロナウイルスによる需要減が響く。特に、航空機向けジェット燃料の販売量は「(前期比で)44%減少する見通し」(植松孝之常務執行役員)という。外出自粛の影響でガソリン販売も低迷する。

石油開発では在庫影響を除いた経常損益が40億円の赤字(前期は450億円の黒字)に沈む。今期の原油想定レートは1ドル約30円と前期実績の半分程度とし、販売時の利幅が縮小する。カタールでの石油開発を巡って減損損失の計上を見込む。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報





# ウメモト インフラオメーション

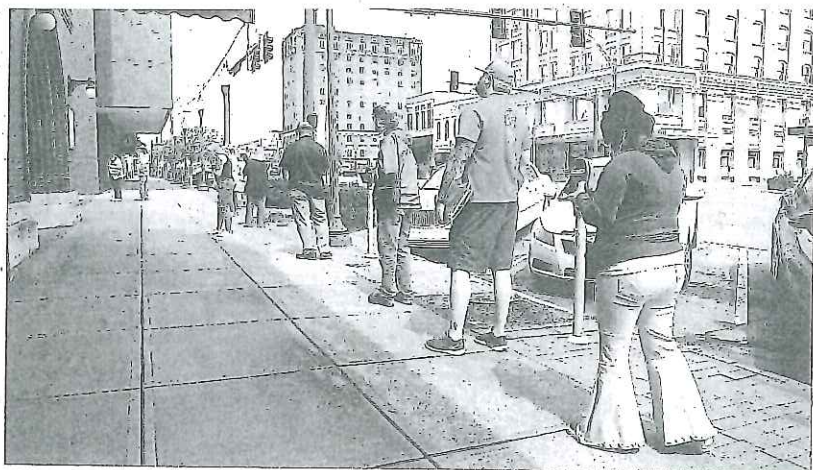


2020年5月22日

担当者：榎野

## 米失業保険申請243万件

### 16日までの1週間 前週並み高水準



【ワシントン＝河浪武史】米労働省が21日発表した失業保険の新規申請件数(季節調整済み)は、16日までの1週間で24

3万8千件となり、前週(268万件)並みの高い水準だった。新型コロナウイルスが深刻になった3月半ば以降、申請数は9週間で3800万件を突破。米労働市場では5人に1人以上が職を離れた計算になり、失業率は大恐慌時並みの20%に

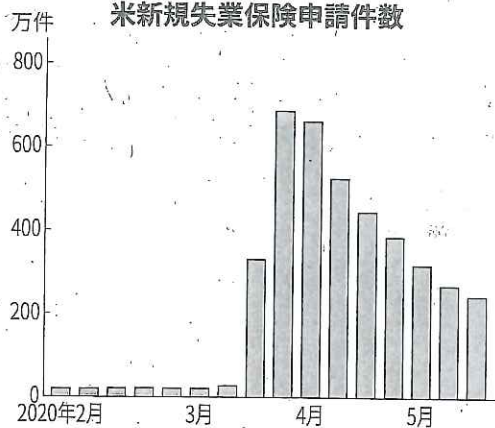
達する可能性もある。失業保険の申請数は市場予測(約240万件)とほぼ同じ水準だった。週600万件強を記録した3月下旬に比べてやや減速したものの、新型コロナウイルスの発生前は1982年の週69万件が最大で、足元の雇用悪化は過去例のないスピードだ。

3月時点の米労働人口は1億6300万人だった。失業保険の申請数から推測すると、2カ月強で5人に1人が離職したことになる。4月の失業率は14・7%と既に戦後最悪の水準だが、5月は20%に達して1930年代の大恐慌時並みとなる可能性がある。

大恐慌時は失業率が1933年5月に25・6%まで上昇し、10%を再び下回ったのは40年代に入ってからだ。今回は経済活動が徐々に再開し始めており、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は「失業率は7月以降、低下していくだろう」と指摘する。

もっとも、米労働市場そのものの復元には時間がかかりそうだ。米議会予算局(CBO)も2020年後半から雇用情勢が改善すると指摘するが、失業率は10〜12月期時点でも11・5%と、08〜09年の金融危機時のピーク(10・0%、09年10月)より高い。CBOは21年10〜12月期時点でも8・6%と予測しており「持ち直しは鈍い」とする。感染リスクを恐れて消費者が人混みを避け、飲食や旅行などの事業は十分な回復が見込めないためだ。

### 米新規失業保険申請件数



(注)週間、季節調整済み  
(出所)米労働省

失業保険申請のため列に並ぶ人々(4月、アーカンソー州フォートスミンス) ロイター

引用記事：日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報





# ウメモト インフラオメーション



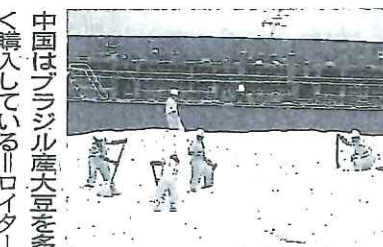
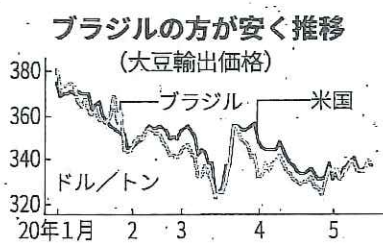
2020年5月21日 担当者：榎野

米中による1月の貿易協議の「第1段階の合意」署名後も進まなかった米産大豆の対中輸出がじわり増加している。両国の貿易が停滞するなか、中国は農産品の中で取引量の多い米産大豆を購入することで、米国による新型コロナウイルス感染症拡大に対する責任追及をそらす思惑との見方が出ている。ただ、豊作と通貨安を背景にブラジル産が存在感を高めている。足元で米中間の緊張が高まっており、合意内容の達成には黄色信号がともる。

シカゴ市場の大豆先物（期近）の20日終値が1ドル8.46。中国への輸出拡大期待が買いを支えており、3月中旬の安値から3%上昇している。

米農務省によると2019年9月から20年3月

## 米国産大豆、ブラジル産より割高でも… 思惑呼ぶ中国の輸入増



中国はブラジル産大豆を多く購入している「ロイター」

3.65億ドル程度を購入する

17年比で1.25億ドル多い

(黒瀬幸葉)

### コロナ巡る批判を意識?

米国から中国への輸出が多くなった。成約の累計は大豆が1247万ト。貿易摩擦が激化していた前年同期と比べても3%少ない状況だった。ただ、トランプ米大統領が中国に合意履行への圧力を強めた4月以降、10万トを超える中国への輸出成約の公表が相次ぎ、19年9月から5月上旬までの累計で138万トと前年同期比4%増えた。例年、2月ごろから農家の手取りが増えるた

ラジルの大豆出荷が始まるが、今年と同国の大豆生産量は過去最高の豊作とされる。大豆輸出価格(FOB)は4月上旬にブラジル産が米国産を1トあたり16%程度も下回ったが、足元では縮小している。ただ、対ドルでレアル安が進んでおり、大豆の輸出はドル建てであることからブラジルの農家の手取りが増えるた

中国の買い付けが徐々に増えても、米中の「第1段階の合意」による購入目標の達成を疑問視する声は多い。中国は向こう2年間で米農産品を約800億ドル(約8兆6200億円)分調達するとしている。まず20年の先行きに暗雲が広がっている。

ただ、中国側がこれまで購入した米農産品は30億ドル超ほどにとどまるとされる。合意達成には「米国が過去最高の大豆輸出をするか、相場とかけ離れた高値で売るしかない」「(商品先物会社)との指摘もある。

農務省が5月に発表した需給報告では、米国の2021年度大豆生産量の予想は1億1226万トと前年比16%多い。米国内にとって大豆は中国向け農産品の半分以上を占める重要な農産品で「中国需要を期待し作付面積を拡大させてきた」(フジトミの斎藤和彦チーフアナリスト)。米中対立が激化する兆しもあり、米産大豆の中国への輸出の先行きに暗雲が広がっている。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報